



令和3年12月24日（金） 岐阜県発表資料			
担当課	担 当	担当者	電話番号
広報課	政策広報係	中 島	2075

令和3年の県政を振り返って

猛威をふるった新型コロナウイルス感染症に対して、感染防止対策の徹底を図り、医療提供体制の強化やワクチン接種を進めるなど、県民の生命と暮らしを守るべく「オール岐阜」で取り組んだ1年となりました。

また、「新しい日常」に向け、アフターコロナを見据えた、デジタル・トランスフォーメーション、カーボンニュートラル、SDGsの推進、新次元の地方分散への対応など、未来志向の「清流の国ぎふ」づくりを着実に進めました。

※【 】：実績数値等は、注意書きがない限り令和3年12月9日現在

I 県民の生命と暮らしを守る

- 1 「岐阜モデル」に基づく新型コロナウイルス感染症対策《P.2》
 - (1) 「オール岐阜」による推進体制
 - (2) 専門知の尊重・積極的活用
 - (3) スピードと決断
- 2 大雨への対応《P.9》
 - (1) 8月大雨
 - (2) 川島大橋橋脚傾斜に対する応急・復旧対策

II 新しい日常を創る

- 1 アフターコロナを見据えた取組み《P.12》
 - (1) デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進
 - (2) 「持続可能な社会」に向けたSDGsとグリーン化の推進
 - (3) 「新次元の地方分散」に向けた移住・定住施策の推進
- 2 未来志向の「清流の国ぎふ」づくり《P.16》
 - (1) 「清流の国ぎふ」を支える人づくり
 - (2) 健やかで安らかな地域づくり
 - (3) 地域にあふれる魅力と活力づくり

I 県民の生命と暮らしを守る

1 「岐阜モデル」に基づく新型コロナウイルス感染症対策

この1年、新型コロナウイルス感染症による「第3波」から「第5波」までの感染拡大の波が到来し、8月には1日あたり384人の新規感染者が確認されるなど、医療提供体制がひっ迫しました。

「第5波」の終息が見通せない中、断腸の思いで、ねんりんピック等の行事中止を決断するとともに、感染防止対策の徹底等により、11月16日には、3月15日以来246日ぶりに新規感染者数がゼロとなりました。

なお、県内では11月末までに8割の県民に2回目のワクチン接種を実施しました。

これらの対策により、11月から年末にかけては、10万人あたりの新規感染者数、病床使用率ともに非常に低い水準で推移しています。

また、16次にわたる補正予算を編成し、経済対策を含め、きめ細かな対応を行いました。

	期 間	1日あたりの感染者ピーク	主な出来事	対 策
第3波	R2年10月上旬 ～3月上旬	105人 (1/9)	1/9 非常事態宣言 1/14 緊急事態措置区域指定(～2/28) 3/6 ワクチン接種開始	1/9 非常事態緊急対策 1/14 緊急事態対策 3/5 第3波の終息を目指すとともに、再拡大を阻止
第4波	3月上旬 ～7月上旬	155人 (5/14)	4/23 非常事態宣言 5/9 まん延防止等重点措置区域指定(～6/20) 5/18 全自動PCR検査装置「cobas8800」稼働 6/12 初のワクチン大規模接種会場設置 7/16 次世代シーケンサー稼働	4/8 「第4波」拡大阻止対策 4/23 「第4波」非常事態対策 5/7 まん延防止等重点措置区域の指定を受けて 5/15 まん延防止等重点追加対策 5/23 岐阜市緊急事態対策(県、市連携対策) 5/24 「外国人県民」感染防止強化対策(県、美濃加茂市、可児市連携対策) 5/28 「まん延防止等重点措置」の継続・強化 6/4 八百津町緊急事態対策(県、八百津町連携対策) 6/18 「第4波」の終息を目指して7/3 夏に向けたリバウンド [*] 阻止対策
第5波	7月上旬～	384人 (8/26)	8/14 オール岐阜「生命(いのち)の防衛」宣言(非常事態宣言) 8/20 まん延防止等重点措置区域指定(～8/26) 8/21 初の自宅療養開始 8/27 緊急事態措置区域指定(～9/30) 9/19 自宅療養者ゼロに復帰 9/30 臨時医療施設設置 12/1 3回目のワクチン接種開始	7/20 夏の感染リスクに十分な警戒を 8/6 「第5波」対策について～お盆を控えて～ 8/20 新たな「第5波」緊急対策 8/25 緊急事態措置区域の指定を受けて 9/9 第5波「緊急事態措置延長」を受けて～「生命(いのち)を守る」体制の強化～ 9/28 第5波終息を目指して 10/12 新たな波に備えて 11/5 感染再拡大に最大限の警戒を 11/29 感染拡大防止と社会経済活動の両立

(1) 「オール岐阜」による推進体制

①「オール岐阜」体制の協議会・本部会議

- ・ 昨年に引き続き、全市町村、医療、経済・観光、教育など幅広い機関と連携した「新型コロナウイルス感染症対策協議会」及び全庁体制での「新型コロナウイルス感染症対策本部本部員会議」を同時開催（24回）。オール岐阜で意思決定・対策を実行
- ・ その他、経済・雇用再生会議、教育推進協議会、外国人県民感染症協力推進会議を開催するなど、分野ごとにきめ細かく意見交換を行い、対策を決定

②医療機関と行政との連携

- ・ 昨年に引き続き、感染症・救急医療の専門家、県医師会、県病院協会、県内の医療機関等が参加した「新型コロナウイルス感染症調整本部」を開催（6回）し、病床数の拡充と受入体制を強化
- ・ 市町村、医療関係団体とともに、円滑なワクチン接種に向けた体制を構築するため、「新型コロナウイルスワクチン接種対策推進会議」や「ワクチン供給調整本部」を設置

③市町の独自対策のバックアップ

- ・ 県内市町が、各地域の感染状況に応じた独自対策を打ち出す場合に、県が感染状況の改善をバックアップ〔岐阜市（5/24、8/17）、美濃加茂市・可児市（5/24）、八百津町（6/4）、大垣市（8/19）、東濃5市（8/20）、各務原市（8/20）、恵那市（11/3）、中津川市（11/29）〕

④知事、市町村長、経済・医療関係団体等の協議会構成機関の連名による宣言

- ・ デルタ株による第5波の感染拡大を受け、「オール岐阜『生命（いのち）の防衛』宣言」を発出し、自分自身と家族の生命を守るための強い行動自制である「セルフロックダウン」を県民に要請（8/14）

(2) 専門知の尊重・積極的活用

①専門家会議の開催

- ・ 医療・危機管理・経済の専門家を構成員とした県独自の専門家会議を開催（25回）し、専門知を対策に積極的に活用

②感染拡大兆候の事前探知に向けた予防的検査の積極実施

- ・ クラスター化した事例や感染者の属性等を踏まえ、福祉入所・通所施設、外国人雇用企業や教会、大学生等を対象に、予防的PCR検査を実施
- ・ 1日当たり960件の検査が可能な全自動PCR検査装置「cobas8800」（5/18稼働）や遺伝子解析ができる「次世代シーケンサー（分析機器）」（7/16稼働）を導入【1日当たり検査可能件数：12,950件（cobas導入前）→13,730件（cobas導入後）→15,875件（12/9現在）に向上 ※抗原検査含む】

③「自宅療養者ゼロ」堅持のための医療提供体制の強化

- ・ 病床・宿泊療養施設の拡充を進めるとともに、一時的に患者を収容し、酸素投与や抗体カクテル療法などを提供する「臨時医療施設」を設置（9/30）。今後の感染拡大に備え2,700床余の病床等を確保するとともに、病床ひっ迫時に患者の入院調整を行う「非常時入院調整システム」を構築

④福祉施設などに対する丁寧な専門家の実地指導

- ・ クラスタが発生した福祉入所施設などに感染症対策の専門家を派遣し、検査や指導による感染防止を徹底

⑤専門人材育成のための「感染症寄附講座」を設置

- ・ 岐阜大学に「感染症寄附講座」を開設（8/1）。感染症専門人材を育成するほか、感染症医療に携わる医師をはじめとする医療従事者のネットワークの構築等を通じて地域連携による県内感染制御体制を強化

（3）スピードと決断

①独自の対策

○宣言・メッセージと対策のパッケージ

- ・ 3度（第3波～第5波）にわたり県独自の「非常事態宣言」を発出。宣言やメッセージの際には、「医療福祉」「経済再生」「教育」の総合対策を政策パッケージとして実施

○東海3県知事共同メッセージ

- ・ 人的、経済的に結びつきが強い東海3県（愛知・岐阜・三重）において、県境を越える移動の制限など、共通の課題に連携して対処するため、令和3年中に9度の共同メッセージを発出

○動画やSNS等による感染防止対策の啓発

- ・ 感染防止対策を呼びかける「メッセージ動画」を様々な施設で放映するほか、Twitter「岐阜県公式・コロナNEWS」において、日々の感染状況や感染者の行動歴、体験談などのきめ細かな情報を提供

○外国人県民の感染防止対策

- ・ 県と市町村による「外国人県民感染対策チーム」を組織（4/23）し、企業での感染防止対策や外国人労働者への注意喚起を依頼
- ・ 美濃加茂市・可児市と連携し、外国人雇用企業や外国人県民コミュニティ等に向けた感染防止対策徹底の働きかけなど感染防止強化対策を実施（5/24）。優先的にワクチンを接種する対象に外国人県民を盛り込み、「オール岐阜」での接種体制を構築（6/8）
- ・ 「岐阜県外国人県民感染症協力推進会議」を設置し、外国人県民に対するより効果的な感染防止対策を協議（10/18、11/21）

○16次にわたる補正予算の編成

- ・ 適時適切に補正予算を編成し、総合対策を実行

<新型コロナウイルス感染症対策に関する予算措置状況>

① 令和2年度1月補正予算(1/11提出分)	17,577,720千円
② 令和2年度1月専決(1/15専決分)	9,128,240千円
③ 令和2年度3月補正予算(2/25提出分)	2,366,238千円
令和2年度3月専決(3/31専決分)(財源整理)	15,037千円
④ 令和3年度4月専決(4/26専決分)	4,948,744千円
⑤ 令和3年度5月専決(5/9専決分)	7,319,938千円
⑥ 令和3年度5月専決(5/16専決分)	4,015,864千円
⑦ 令和3年度5月専決(5/31専決分)	9,845,244千円
⑧ 令和3年度6月専決(6/18専決分)	2,703,561千円
⑨ 令和3年度6月補正予算(6/22提出分)	16,809,471千円
⑩ 令和3年度8月専決(8/17専決分)	3,945,870千円
⑪ 令和3年度8月専決(8/20専決分)	6,875,955千円
⑫ 令和3年度8月専決(8/27専決分)	3,244,157千円
⑬ 令和3年度9月専決(9/13専決分)	6,850,000千円
⑭ 令和3年度9月補正予算(9/16提出分)	22,037,896千円
⑮ 令和3年度12月補正予算(11/29提出分)	4,823,519千円
⑯ 令和3年度12月補正予算(12/8提出分)	9,023,942千円
合計	131,531,396千円

※この他、コロナ対策予算として令和3年度当初予算(2/25提出分)33,246,049千円があり、これを加えた合計は164,777,445千円となっている

②迅速な取組み

○迅速なワクチン接種

- ・ 市町村へのワクチン供給の考え方、接種順位・優先すべき職種など、市町村のルールづくりの基本となる県の方針を決定(「今後のワクチン接種の優先順位及び供給方針」(6/8)、「新型コロナワクチン追加接種(3回目)の当面の方針について」(11/29))
- ・ 市町村による集団・個別接種、県が設置した大規模接種会場における接種、企業、団体等の職域接種を総動員した接種体制を構築。高齢者へのワクチン接種については全国トップの接種率で完了(7/31)し、11月末までに8割の県民に2回目のワクチン接種を実施

<参考：大規模接種会場(5会場)>

岐阜圏域：岐阜産業会館(6/12設置)

西濃圏域：ソフトピアジャパン(7/17設置)

中濃圏域：岐阜医療科学大学(7/17設置)

飛騨圏域：飛騨・世界生活文化センター(7/31設置)

東濃圏域：セラミックパークMINO(8/7設置)

○自宅療養者への対応

- ・ 県、岐阜市、看護協会が連携した「自宅療養者支援チーム」を設置（8/20）し、きめ細かな生活支援、健康管理を実施
- ・ 自宅療養開始（8/21）と並行して、宿泊療養施設の拡充等に取り組んだ結果、約1か月で自宅療養を解消（9/19）。この間自宅療養中の死亡者の発生はゼロ

○東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおける海外代表チーム事前合宿受入

- ・ オランダ、カナダ、ポーランド、アメリカの4か国、総勢250名を受入れ。各受入れ自治体が「受入れマニュアル」を作成し、その遵守について相手国と合意書を交わすなど、受入れ自治体・選手団・宿泊施設等が連携して感染防止対策を徹底。新型コロナ感染者を出すことなく合宿を終了（7/12～8/28）

○主要イベントの中止等

- ・ 感染拡大防止のため、県内外から大きな期待が寄せられていた「ねんりんピック岐阜2021」「エンジン01 in 岐阜」「関ヶ原ナイト2021・関ヶ原2021武将イベント」を中止
- ・ 延期となっていた「第10回記念 高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」をオンラインで開催（4/25）

③経済対策

○時短要請に応じた事業者への支援

◇新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を給付

- ・ 県内事業者等への時短等の要請と協力金の支給を9回にわたり実施（第1弾は前年実施）。申請関係書類の簡素化、審査体制強化などにより、スピード給付
第2弾：要請 R2. 12/18～R3. 1/11、受付 R2. 12/18～R3. 1/26 【6,949店、6,615,240千円】
第3弾：要請 1/12～2/7、受付 1/27～2/22 【8,443店、12,871,500千円】
第4弾：要請 2/8～3/7、受付 3/12～4/16 【8,399店、12,682,040千円】
第5弾：要請 4/26～6/20、受付 6/22～8/23 【8,375店、15,059,136千円】
第6弾：要請 6/21～7/4、受付 7/16～9/15 【3,792店、1,656,886千円】
第7弾（早期1回目）：要請 8/17～9/30、受付 8/30～9/10 【798店、310,170千円】
第7弾（早期2回目）：要請 8/17～9/30、受付 9/17～30 【634店、228,240千円】
第7弾（本申請）：要請 8/17～9/30、受付 10/8～11/30 【3,735店、6,253,068千円】
第8弾：要請 10/1～14、受付 10/22～12/17 【121店、42,490千円】

◇「酒類の提供停止」、「カラオケの利用自粛」の要請により影響を受ける事業者へ支援金を給付

- ・ 酒類の提供をとりやめた飲食店、カラオケ店等に対して一時金を給付
要請 5/16～31、受付 6/1～7/31 【407者、40,700千円】

◇大規模施設等時短要請協力金を給付

- ・ 時短等県の要請に協力する大規模施設等を対象に実施
要請 8/20～9/30、受付 10/8～11/30 【132者、85,369千円】

○売上減少事業者への支援

◇売上減少事業者等支援金を給付

- ・ 国の月次支援金の対象とならない事業者に対して3回実施
第1弾：受付7/28～9/30【3,086者、321,503千円】
第2弾：受付10/8～11/30【228者、20,796千円】
第3弾：受付12/1～R4.1/31【－（申請受付中）】

◇酒類納入事業者支援金を給付

- ・ 時短等要請により影響のあった酒類販売事業者に対して3回実施
第1弾：受付6/1～30【375者、37,500千円】
第2弾：受付10/8～12/23【－（審査中）】
第3弾：受付12/1～R4.1/31【－（申請受付中）】

◇岐阜県タクシー事業者及び自動車運転代行事業者支援金を給付

- ・ タクシー事業者や自動車運転代行事業者を支援（受付5/26～6/30）
【222者、22,200千円】

○観光事業者への支援

◇岐阜県内宿泊事業者支援金を給付

- ・ 県内宿泊事業者に、事業規模に応じて支援（受付5/27～6/28）
【821者、601,200千円】

◇「新たな日常」対応宿泊施設応援補助金による支援

- ・ 県内宿泊施設が実施する感染拡大防止対策やワーケーションへの対応等の前向きな投資について、各施設の規模に応じて支援（受付7/12～8/31）
【約320件、約430,000千円】

◇県内旅行割引キャンペーン「ほっと一息、ぎふの旅」を実施

- ・ 新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、県民対象の県内旅行割引キャンペーンを実施し観光需要の喚起と県内観光事業者への支援を展開
【第1弾】7/12～8/1（約3.2万人泊創出）
【第2弾】10/15～11/30（約8万人泊創出）
【第3弾】12/1～12/31
- ・ 第2弾からは電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」を付加し観光消費を喚起（県内の飲食店や土産店、体験施設など1,400店舗以上で利用可能）

○航空宇宙産業への支援

◇岐阜県航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業費助成金による支援

- ・ 航空宇宙産業分野の事業を営む中小企業者等の新分野への展開を支援（受付4/20～6/4、8/4～9/17、11/25～12/10）
【12者、15,062千円】

◇航空宇宙産業基盤確保支援事業費助成金による支援

- ・ 航空宇宙産業分野の事業を営む中小企業者が保有する生産設備等の維持に必要な保守・点検等の経費を助成し、経営維持を支援（受付8/4～9/17、10/25～11/15）
【29者、155,915千円】

○アフターコロナに向けて取り組む事業者への支援

◇アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金による支援

- ・ アフターコロナに向けて事業転換や業態転換などに取り組む小規模事業者を支援（受付 4/19～5/26） 【366 者、471,195 千円】

◇アフターコロナ対応新商品開発支援補助金による支援

- ・ 地場産業のアフターコロナに対応した商品開発を支援（受付 4/16～5/31） 【51 者、315,131 千円】

◇商店街の需要喚起・活性化の支援

- ・ 地域商店街の需要喚起やにぎわいの回復に向け、商店街の行うプレミアム商品券事業を支援 【商品券申込 3,184 件、125,000 千円】

○その他の支援

◇岐阜県新型コロナウイルス感染症離職者雇用奨励金を支給

- ・ 新型コロナウイルスの影響による離職者を正規雇用する中小企業事業主を支援（受付 4/1～12/28） 【39 人分、24,900 千円】

◇飲食店における飛沫感染防止対策事業費補助金による支援

- ・ 飛沫感染防止対策（パーティション、CO2 センサー）に取り組む飲食店への支援（受付 5/31～R4.1/14） 【3,729 件、140,410 千円】

④学校の感染防止対策の徹底

- ・ 学校の感染防止対策に係るガイドラインを感染状況等に応じて順次改定
- ・ 県立高校等における児童生徒用 1 人 1 台タブレット端末整備の完了（1/19）
- ・ 学校等の感染症対策を各種補助金により支援

【公立学校（小中高特）：883 校 798,457 千円】

【私立幼稚園：77 園 35,251 千円】

2 大雨への対応

飛騨南部から東濃にかけて8月の記録的な大雨により、県内各地で土砂災害や河川の溢水、竜巻などにより多くの被害が発生し、国道41号や国道19号も被災。県内2市町で災害対策基本法改正後、県内初となる「緊急安全確保」が発令されました。

早期復旧に向け尽力するとともに、専門家の知見を踏まえた検証を行い、災害の頻発化や激甚化を踏まえた防災・減災対策を進めました。

また、橋脚が傾き通行止めとなっている川島大橋の早期復旧に向け、国の権限代行による災害復旧事業が始まりました。

<令和3年8月の大雨の概要>

○気象状況

- ・ 飛騨南部や東濃を中心に雨が降り続き、県内10地点で降雨量が8月1か月の過去最高値を超過（8/11～31までの降水量）
- ・ 美濃加茂市及び坂祝町で、災害対策基本法改正後、初となる「緊急安全確保」を発令（美濃加茂市：8/14 15:00 発令、坂祝町：8/14 15:40 発令）

○被害概要

- ・ 下呂市萩原町花池で、国道41号の路側が約100mにわたり欠壊。護岸流出
- ・ 中津川市落合で、国道19号の路側が約40mにわたり崩壊
- ・ 白川町河岐（かわまた）で、飛騨川と白川の合流地点において浸水被害が発生。住家12棟が床上浸水、14棟が床下浸水
- ・ 美濃加茂市草苗町（くさぶえちょう）等で、加茂川（美濃加茂市と坂祝町境）において浸水被害が発生。非住家1棟が床下浸水
- ・ 八百津町で、竜巻が発生。19棟が一部損壊

<人家・住家被害>（12/3時点）

人的被害	死者	0名
	重傷者	0名
	軽傷者	1名
	計	1名

住家被害	全壊	0棟
	半壊	2棟
	一部損壊	41棟
	床上浸水	24棟
	床下浸水	54棟
	計	121棟

<川島大橋の被災概要>

○被災概要

- ・ 令和3年5月に観測史上5番目となる木曾川の出水により、橋脚の基礎部分が洗掘され傾斜。その影響を受けて上部工を含む橋全体で変状が発生

○影響

- ・ 5月28日から全面通行止めを開始
- ・ 通行止めに伴い、各務原市がスクールバスやタクシーによる送迎を行う等、地域の通勤・通学をはじめとした日常生活に支障が発生

<川島大橋（県道松原芋島線）の諸元>

場 所：各務原市川島松原町から同市川島笠田町

橋 長：343.5m 竣工年月：1962年8月（約60年経過）

交通量：10,257台/日

(1) 8月大雨

① 応急対策

○災害対策基本法改正を踏まえた「避難指示」の発令

- ・ 法改正により、従来の避難勧告と避難指示（緊急）が「避難指示」に一本化され、従前の避難勧告発令のタイミングで避難指示発令へと変更。8月の大雨では、土砂災害警戒情報等が発表された18市町村に対し、「避難指示」発令を助言

○コロナ禍における避難所運営

- ・ 市町村が開設した全避難所において、受付時の検温や距離の確保、発熱者等の専用スペースの設置など、「岐阜県避難所運営ガイドライン」に基づいた感染防止対策を適切に実施【27市町村、190箇所】

○孤立集落対策の強化

- ・ 孤立予想集落台帳を整備したほか、ライフライン保全対策事業による危険木の事前伐採など孤立集落発生に備えた事前対策を実施。今年の大雨による孤立集落の発生はゼロ

② 復旧に向けた取組み

○被災施設の早期復旧に向けた取組みの推進

- ・ 被災施設の復旧工法の早期立案を支援するため、県土木技術職員OBで組織するボランティア団体「災害復旧支援隊（DRS）」を被災地へ派遣（9/6～7）
- ・ 復旧工事の早期着手のため、査定前着工や早期の査定開始を推進
- ・ 改良復旧に係る補助採択要件の緩和や補助率の引き上げなどの支援制度の拡充を国に要望

○被災した中小企業者・農業者の融資相談窓口の早期開設

- ・ 影響を受けた中小企業者及び農業者の資金繰りなどの相談窓口を開設（8/19）

③ 検証と対策

○災害検証の実施

- ・ 「清流の国ぎふ防災・減災センター」と共同で検証を行い、「①実効性のある避難対策の推進」、「②要配慮者利用施設における避難対策の推進」、「③防災対策事業の推進」の3つのテーマについて、検証結果をとりまとめ（9/14）

○検証を踏まえた対策

◇実効性ある避難情報発令に向けた取組みの実施

- ・ 市町村が「避難情報に関するガイドライン」に基づき、土砂災害警戒区域ごとの発令対象区域等を明確にできるよう、研修やワークショップを実施
- ・ 市町村長を集めたトップフォーラム等により、市町村が適切に避難情報を発令できるよう引き続き研修を実施

◇住民避難行動に関する実態調査の開始

- ・ 災害時の避難行動の実態（避難の有無、避難先等）や行動のきっかけを把握するとともに、判断や行動が分かれた要因等を分析する実態調査を開始

◇要配慮者利用施設の避難確保計画作成の支援

- ・ 市町村と協力し、避難確保計画作成講習会を開催し、計画未作成の施設に対して個別指導を実施。また、避難確保計画に基づいた避難事例をまとめ、各施設に周知

◇コロナ禍における避難対策

- ・ 保健所が避難方針を用意し、市町村が自宅療養者情報をもとに専用の避難所を確保するといった、自宅療養者等の避難の取扱い方針を策定（R3.10）

（２）川島大橋橋脚傾斜に対する応急・復旧対策

①応急対策

○川島大橋の通行止めと緊急対策工事の実施

- ・ 一部の橋脚が傾斜したことから、通行止めを実施（5/28～）
- ・ 通行止めに伴い、スクールバスやタクシーにより通学等を支援
- ・ 橋梁の倒壊防止のため、専門家を含めた対策検討会を設置し、大河川の本川では通常行わない出水期の緊急対策工事（下部工固定）を実施（6/9～7/30）

②復旧に向けた取組み

○川島大橋災害復旧事業の国による権限代行の決定

- ・ 橋脚の撤去及び早期の復旧には高度な技術を要するため、国による権限代行を国土交通大臣や副大臣などへ要望し、国が代行による災害復旧事業の着手を発表（9/3）
- ・ 国は橋梁の撤去に向けた準備工事に着手（10/27）し、撤去及び歩行者用の仮橋設置工事に着手（12/1）

Ⅱ 新しい日常を創る

1 アフターコロナを見据えた取組み

来るべきデジタル社会に向けて、率先して行政のデジタル化に取り組むとともに、県内産業のDXを支援しました。また、行政のみならず、あらゆる分野のDXを「オール岐阜」で推進していくため、「岐阜県DX推進計画」策定に向けた議論を進めました。

加えて、2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組みやSDGsの普及啓発体制の構築、地方分散の流れの中で、本県の魅力を体感し移住やサテライトオフィスの誘致につなげる施策の展開など、持続可能な岐阜県づくりに取り組みました。

(1) デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

①行政のDX促進

○県・市町村共同での行政デジタル化

- ・ スマートフォン一つで行政手続きができる「持ち運べる役所」の実現を目指し、スマートフォンを活用して、AIチャットボットが行政相談に自動応答する「AI総合案内サービス」を開始（4/1）。また、「道路占用工事の着手届」やイベント予約などの「オンライン申請サービス」を導入（4/1）
- ・ 加えて、幅広い世代に普及しているLINEを入口とした、新型コロナウイルス対策や防災に関する情報発信を開始（6/1）

○文化芸術活動のデジタル配信

- ・ 清流の国ぎふ芸術祭「第3回ぎふ美術展」において、展覧会場をパソコンやスマートフォン等からVR体験できる「3Dバーチャル美術展」を実施（8/7～）
- ・ 多言語に対応した公式ウェブサイト「地芝居大国ぎふWEBミュージアム」を開設し、岐阜県の地芝居の歴史や関係者へのインタビュー、芝居小屋の360度VR映像等を配信（3/29）

○県内企業の魅力発信サイト「ギフッシュ」の開設

- ・ DX時代の就職活動に対応するため、県内外の幅広い学生や求職者等に向けて県内企業の魅力を発信するWEBサイトを開設し、県内企業の基本情報やプロモーション動画などを配信（11/9）

○県立学校におけるデジタル化の推進

- ・ 全ての県立高校にAIを活用したデジタル採点システムを導入（9/1）し、定期試験等の採点業務を効率化
- ・ 県立学校において、教え方改革、学び方改革及び働き方改革の実現に向け、県教育委員会が日本マイクロソフト株式会社及び慶應義塾大学SFC研究所と産学官連携協定を締結（6/11）

②県内企業のDX支援

○中小企業等のデジタル化の支援

- ・ 「中小企業等スマートワーク促進補助金」を創設し、業務の効率化や生産性向上につながる設備投資、情報セキュリティ対策を推進する中小企業等を支援（受付 3/15～4/28）【44 者、998,126 千円】

○商店街の活性化

- ・ 「岐阜県商店街DX事業補助金」を創設し、商店街におけるオンライン事業やキャッシュレス決済導入等の環境整備を支援（受付 5/21～6/18）【5 者、4,061 千円】

○観光デジタルマーケティングの促進

- ・ 観光事業者を対象に「観光デジタルマーケティング研修」をオンラインで開催し、デジタルのスキル定着を支援（12/22～R4. 3/28）

○県産品の流通支援

- ・ 中国やアメリカのECサイトへの企業の県産品出品を支援
中国：「WeChat」内特設サイト（R2. 12/1～R3. 2/28、R3. 4/1～R4. 2/28）
アメリカ：「アマゾン・ドット・コム」「イーベイ」（R3. 9/1～R4. 2/28）

○スマート農業技術導入の促進

- ・ 岐阜県スマート農業推進センター（海津市）に加え、岐阜県農業技術センター（岐阜市）と岐阜県中山間農業研究所（飛騨市、中津川市）を新たな拠点として機能を拡充し、地域ニーズに対応したスマート農業に関する情報発信を開始（6/11）
- ・ 農業のDX化を進めるため、農業DX化実証事業を創設し、データ活用による農作物の収量向上や高品質化に向けた支援を開始（7/6）
- ・ 自動運転機能がついたトラクタによる大豆の播種（はしゅ）作業（8/3）やドローンを用いた防除作業（10/14）等、農作業における耕起から収穫作業までの一貫した実演研修を実施

○スマート林業技術導入の促進

- ・ 高所無人掘削機やリモコン草刈り機などの無人化技術の実証試験（3/11）や実演会（12/22）の実施などにより、林業の機械化を促進。また、スマートフォンやタブレットで地形や傾斜、地質等が確認できる「ぎふ森林情報WebMAP」を公開（10/19）
- ・ デジタル化に向けた人材を育成するため、ドローンを用いた測量方法（3/15, 16）や最新のデジタル技術を用いた計測方法（7/16）、VRシミュレーターによる高性能林業機械等の操作方法（7/14）に関する研修を実施。全国初となる造林・育林作業の機械化に関するシンポジウムを開催（12/7）

③岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画の策定に向けた取組み

- ・ 「誰一人取り残されないデジタル社会」を基本理念とする「岐阜県DX推進計画」の策定に向け、有識者からなる「DX推進戦略会議」を設置（2/24）し、県庁若手職員の政策提案も採り入れ、提言を取りまとめ（7/30）。また、市町村長及び各界の代表者で構成する、オール岐阜の「DX推進協議会」を設置し、計画案について協議を実施（8/31、11/25）

(2) 「持続可能な社会」に向けたSDGsとグリーン化の推進

①「オール岐阜」によるSDGsの推進

○リーディング会員によるSDGs普及啓発の促進

- ・ 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークの会員数が855名に到達(12/17現在)。同会員の中で普及啓発や課題を抱える会員への相談・助言の役割を担う「リーディング会員」を認定する制度を創設し、金融や製造業、医療・福祉等、幅広い分野の6者を認定(10/14)

②「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組みの推進

○各種計画の策定による取組みの促進

- ・ 温室効果ガスの排出抑制等と気候変動による被害を防止・軽減するための取組み方針を示した「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」を策定(3/29)
- ・ 岐阜県が事業者として排出する温室効果ガスの抑制等を行うための取組み方針を示した「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」を策定(5/18)。「2030年度に2013年度比で70%減」の削減目標は基準年度と目標年度が同じ道府県の中で全国トップ

○電力会社と連携した県内企業の脱炭素化に向けた取組み

- ・ 県と小売電気事業者が連携して県内企業の脱炭素化を支援するため、中部電力ミライズ株式会社と「岐阜県産CO₂フリー電気による県内企業の脱炭素化に関する協定」を締結(10/22)

○県内企業による脱炭素化への取組みの支援

- ・ 中小企業等が行う脱炭素化の取組みを支援するため「岐阜県中小企業脱炭素化事業費補助金」を創設し、募集を開始(10/29～R4.1/14)

(3) 「新次元の地方分散」に向けた移住・定住施策の推進

①移住・定住促進に向けた取組み

○県外移住者への支援

- ・ 令和2年度の本県への移住者数は1,752人で過去最高値を更新。さらなる移住促進に向け、県外からの移住者に対し、移住支援金による支援を実施【R2:164件・64,000千円/R3(12/3時点):36件・14,600千円】

○効果的な情報発信

- ・ 岐阜県移住・定住ポータルサイト「ふふふぎふ」を全面リニューアル(1/31)。情報の充実に加え、プロモーション動画の配信等による情報発信を強化
- ・ 三大都市圏(名古屋、大阪、東京)での鉄道広告を実施(1/31～3/31)
- ・ JR名古屋駅構内におけるデジタルサイネージ広告を実施(12/20～/26)

○きっかけの創出

- ・ 移住実践者の暮らしぶりや支援制度等を紹介することに加え、本県の魅力発信を主とした体験型ワークショップ等を新たに導入したほか、オンラインを活用した移住セミナーを開催(8回)

○サテライトオフィスの誘致

- ・ 県外の法人の県内サテライトオフィスの体験利用を支援する「岐阜県サテライトオフィスお試し体験事業費補助金」を創設し、誘致を促進
(受付 10/13～R4. 2/15)

○ワーケーションの推進

- ・ 自然豊かな農村地域での観光資源を活用した、岐阜県ならではのワーケーション体験モニターツアーを県内 4 か所で実施 (11/5～12/23)

②県内雇用創出の促進

- ・ 2020年(1月～12月)における本県の製造業等の工場立地件数が「全国5位(前年同)」、立地面積が「全国7位(前年11位)」と高順位を維持
- ・ 東海環状自動車道大野神戸インターチェンジの開通を機に大野町とイビデン株式会社が「大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業に係る基本協定」を締結(9/10)

2 未来志向の「清流の国ぎふ」づくり

「清流の国ぎふ」創生総合戦略に基づき、未来を見据えた取組みを着実に進めました。

空宙博やぎふ木遊館、morinosなどを拠点に「人づくり」に取り組むとともに、防災体制の強化を図り、「健やかで安らかな地域づくり」を進めました。

また、ぎふクリスタル国体2021や東京2020オリンピック・パラリンピックなど、様々な機会において岐阜県の魅力を発信。長良川流域のサステイナブル・ツーリズムなどの取組みが高い評価を受けました。

(1) 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

①航空宇宙関連事業の推進

○「航空宇宙生産技術開発センター」の本格運用開始

- ・ 国内初となる、航空宇宙生産技術に関する科学的・体系的な人材育成・研究開発を行う拠点として、岐阜大学敷地内に整備した「航空宇宙生産技術開発センター」の本格運用を開始（4/19）

○空宙博がシアトル航空博物館とパートナーシップ協定を締結

- ・ 航空宇宙分野の知識の発展と歴史・文化の相互理解を促進するため、民間としては世界最大規模の航空ミュージアム「シアトル航空博物館」と連携協定を締結（9/15）。資料の貸出をはじめ、特別展などのプロジェクトの共同実施を目指し連携開始（空宙博の海外連携施設は6施設目）

○「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」の開催

- ・ 今後の成長が期待される宇宙産業を、将来の「中核産業」として育成・支援するため「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」を設置し、有識者による勉強会を開催（11/8）

②「ぎふ木遊館」「morinos」「森林文化アカデミー」による木育の推進

○記念式典の開催

- ・ 「ぎふ木遊館」開館1周年を記念した竹下景子名誉館長による朗読会や木育プログラム（7/17）のほか、「morinos」の開所1周年及び「森林文化アカデミー」創立20周年を記念したトークセッション等を実施。「morinos」に五感を通して森と親しむことができる「はだしの広場」を設置（10/20）

○「ウッドデザイン賞2021」の受賞

- ・ 木を使って暮らしと社会を豊かにするモノ・コトを表彰する顕彰制度において、433点の中から、「morinos」がハートフルデザイン部門（建築・空間分野）とソーシャルデザイン部門（コミュニケーション分野）でダブル受賞（11/24）

③「岐阜県難聴児支援センター」の開所

- ・ 新生児期から学齢期までの、子どもの耳の聞こえに関する専門相談や保護者支援等を行う「岐阜県難聴児支援センター」を岐阜大学医学部附属病院に開所（11/1）

④県立学校におけるプログラミング教育等の推進

- ・ 県立東濃特別支援学校のプログラミング教育等の取組みが、デジタル庁の「デジタル社会推進賞」銀賞を受賞（10/10）

(2) 健やかで安らかな地域づくり

①飛騨食肉衛生検査所の新庁舎開所

- ・ と畜検査と輸出検査業務を行う上で必要となる規模及び機能を備えた施設として、飛騨ミート農業協同組合連合会が運営する「飛騨食肉センター」に隣接した場所に「飛騨食肉衛生検査所」の新庁舎を整備（2/7）

②認知症本人大使「岐阜県認知症希望大使」の創設

- ・ 認知症の方本人が認知症の普及啓発活動に参加・協力する「岐阜県認知症希望大使」を創設し、2名を委嘱（9/22）

③性暴力被害に関するSNS相談窓口を開設

- ・ 性暴力被害に関する相談について、電話や電子メールに加えてLINEを活用した相談窓口を開設（7/19）

④双子等妊娠期サポート事業の推進

- ・ プレママパパ教室、多胎妊婦訪問等支援事業といった、多胎妊婦やその家族をサポートする県の取組みが、「第10回健康寿命をのぼそう！アワード（母子保健分野）」において厚生労働大臣最優秀賞を受賞（11/26）

⑤防災体制の強化

○岐阜県総合防災システム（新被害情報集約システム）の運用開始

- ・ 雨量や河川水位、土砂災害危険度分布等の情報を自動取得するとともに、被害情報等を地図上に自動表示させるなど、災害リスクの高まりを総合的・一元的に把握し、迅速かつ的確な応急対策を可能とする防災システムを運用開始（4/1）

○関係機関との連携強化

- ・ 公益社団法人岐阜県栄養士会と「災害時における栄養・食生活支援活動に関する協定」を締結（3/22）
- ・ 株式会社ファーストリテイリングと「災害時における衣料品の調達に関する協定」を締結（5/24）
- ・ 岐阜県テント・シート工業組合と「災害時における物資調達に関する協定」を締結（6/17）

○静岡県熱海市の土石流災害を受けた検証

- ・ 7月3日に熱海市で発生した土石流災害について検証するとともに、県内の盛土について緊急点検作業を実施

○農業用ため池における新たな防災・減災対策の取組み

- ・ 中津川市福岡地内において、ため池タイムライン（防災行動計画）を活用した災害図上訓練（DIG）を実施（11/7）

⑥インフラ整備

- ・ 主要地方道岐阜関ヶ原線（岐阜市～池田町間）の4車線化整備完了（3/26）
- ・ 県営広域農道「飛騨東部地区」（高山市）の完成（5/22）
- ・ 「白山白川郷ホワイトロード」岐阜県側の再開（7/21）
- ・ 主要地方道金山明宝線（めいほうトンネル）の開通（10/27）

⑦家畜伝染病対策の徹底

○高病原性鳥インフルエンザ対策

<高病原性鳥インフルエンザ発生の概要>

- ・ 1月2日、4年ぶりに高病原性鳥インフルエンザが美濃加茂市内で発生
- ・ 延べ1,178人を動員し、約6万8千羽を殺処分。1月5日に防疫措置を完了
- ・ 農場における衛生管理順守の徹底と消毒の継続実施により他農場での発生なし

◇農場における衛生管理遵守の再徹底と緊急消毒の継続

- ・ 農場における衛生管理の徹底が不十分であったため、消毒や鶏舎入退場の方法などを示した手順書を配布するとともに、管理獣医師による点検など衛生管理の遵守を再徹底
- ・ 県内の他農場での発生防止のため、2月以降も消毒を継続。その他、消毒ポイントにおける車両消毒、今回発生した農場に隣接する、ため池等の周辺道路の消毒を徹底
- ・ 他県での高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、県内100羽以上の養鶏場に対して、石灰による緊急消毒を実施（11/15～12/3、12/27～R4.1/14）

◇野鳥対策

- ・ ため池に飛来する野鳥を介したウイルス拡散の防止のため、県内養鶏場から300メートルの範囲内に位置するため池24か所について、巡回監視や鳥よけ対策を実施。加えて、県民向けに野鳥に近づかないことなどを示した注意喚起看板を設置（1/12～5/10）
- ・ 21か所のため池について、鳥よけ（凧）や注意喚起看板を設置（11/10～R4.5上旬）

○豚熱（CSF）対策

◇飼養衛生管理の向上支援

- ・ 「岐阜県CSF対策・養豚業再生支援センター」が中心となり、各農場に応じた飼養衛生管理向上の支援や相談対応のほか、国の飼養衛生管理基準（家畜伝染病予防法施行規則）等の改正にあわせ、「飼養衛生管理マニュアル」の多言語化など、県独自の上乗せ対策を実施

◇農場における豚熱ワクチンの確実な接種の実施

- ・ 豚熱発生防止のため、各農場において、豚へのワクチン接種の適齢期を検討したうえで、確実な接種を実施

◇野生いのしし対策

- ・ 野生いのししに対する経口ワクチンの計画的な散布を継続。令和3年度計画の2期4回のうち、県北部では4回、県南部では3回の散布を実施
- ・ 野生いのししによる感染を防止するため、県内全域にて捕獲を継続するとともに個体の調査を継続実施
- ・ 県内在住者に限定して狩猟を解禁。野生いのししのジビエ利用について全面解禁は見送り、実証などの各種条件整備を実施

(3) 地域にあふれる魅力と活力づくり

①東京 2020 オリンピック・パラリンピックに関する取組み

- ・ 東京 2020 大会への機運を盛り上げるため、約 160 人の聖火ランナーが県内 11 市町を巡る「東京 2020 オリンピック聖火リレー」を開催 (4/3~4)
- ・ 県内 26 市町で採火した火を一つに集め、開催地東京都へ送り出す「東京 2020 パラリンピック聖火フェスティバル」を開催 (8/12~16)
- ・ 岐阜県ゆかりの選手として、オリンピックには 32 名、パラリンピックには 9 名の選手が出場。オリンピックでは金メダル、銅メダルを含めて 10 名の選手が入賞。パラリンピックでは銀メダル、銅メダルを含めて 6 名の選手が入賞 (7/23~8/8、8/24~9/5)
- ・ 海外代表チームの事前合宿として、オランダ、カナダ、ポーランド、アメリカの 4 か国、総勢 250 名を受入れ。合宿期間中のホストタウン交流として、オンライン等を活用し、選手団と住民等の中で歓迎会・交流会の開催や公開練習を実施 (7/12~8/28)
- ・ 入賞者表彰状への「美濃手すき和紙」の採用や「一位一刀彫」、「飛騨春慶」、「関の刃物」などの大会関係者への贈呈のほか、選手村ビレッジプラザや国立競技場への県産「杉」「桧」の提供や選手村食堂への県産食材の提供、オリンピック閉会式での「郡上踊り」の披露など、様々な場面で本県の魅力を発信

②冬季国体「ぎふクリスタル国体 2021」の開催

- ・ 新型コロナ対策として、国民体育大会では初の無観客開催とし、インターネットによるライブ配信を実施 (1/27~31)
- ・ 本県からは 25 名の選手が出場し、2 種目の競技で 1 位、1 種目の競技で 2 位となったほか、10 種目の競技で入賞

③「リトアニア NOW 2021」の開催

- ・ リトアニア人ソプラノ歌手によるコンサートの開催やリトアニア・カウナスの杉原記念館で上映されているドキュメンタリー映画「スギハラ：世界を繋いだ物語」を県内初上映。その他、リトアニアの歴史・文化、食・観光等、多様な魅力を発信 (11/5~30)

④陶磁器産業の振興

- ・ 「国際陶磁器フェスティバル美濃'21」を、新型コロナウイルス感染拡大防止のために規模を縮小して開催 (9/30~10/17)
- ・ ハンガリーのヘレンド陶磁器工場株式会社との友好協力に関する覚書を締結 (9/29)

⑤サステイナブル・ツーリズム（持続可能な観光）の推進

○長良川流域が「2021 年世界の持続可能な観光地 100 選」に選出

- ・ 長良川流域（岐阜市・関市・美濃市・郡上市）における文化資源の保護・伝承等の取組みが国際認証機関（Green Destinations）による「2021 年世界の持続可能な観光地 100 選」に選出 (10/5)

○木曾川中流域の魅力づくり

- ・ 木曾川中流域の歴史や文化、生活を観光資源として活用し、国内外からの誘客促進を図るために、「木曾川中流域観光振興協議会（構成市町：美濃加茂市、各務原市、可児市、坂祝町、愛知県犬山市）」を設立（7/9）し、「みんなで木曾川2021」を開催（10/31～12/4）

⑥岐阜関ヶ原古戦場記念館の魅力発信

- ・ 来館者10万人達成セレモニーを開催（10/16）
- ・ 開館を記念して、姉妹古戦場協定を締結している米国ゲティスバーグ国立軍事公園等から寄贈されたゲティスバーグの戦い当時のサーベルを受領（10/22）
- ・ 開館1周年を記念して、有識者や著名人による全9回の特別講演会を開催（10/30～R4.3/12）

⑦「清流の国ぎふ 2020地歌舞伎勢揃い公演」の開催

- ・ 新型コロナの感染拡大により開催を延期していた公演を3月に再開。令和2年1月の幕開けから本年11月の千穂楽までに27団体による全13公演を実施
- ・ 地歌舞伎公演としては初の試みとなるイヤホン同時解説や、オンラインライブ配信などの新たな鑑賞スタイルを提供

⑧県営都市公園の活性化

○「第41回緑の都市賞」の受賞

- ・ 公益財団法人都市緑化機構が実施する顕彰制度において、「岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づく県営都市公園の活性化への取組みが評価され、県としては初の国土交通大臣賞を受賞（10/14）

○「第37回都市公園等コンクール」の受賞

- ・ 一般社団法人日本公園緑地協会が実施する顕彰制度において、コロナ禍での魅力向上に向けた汎用性のある施設管理・運営の取組みが評価され、国土交通省都市局長賞を受賞（10/29）

○「花フェスタ記念公園」を「ぎふワールド・ローズガーデン」へ改称

- ・ 世界に誇るバラ園の魅力を端的に表す名称に変更し、公園の活性化、ブランド力の向上を推進（10/9）

⑨「ぎふ清流GAP評価制度」に関する取組みの促進

○県内初の証書交付式の開催

- ・ 本制度初となる評価農場（8団体）に証書を交付し、認証ロゴマークを付与（5/24）

○ぎふ清流GAPパートナー設立と推進フォーラムの開催

- ・ 流通業者等が中心となり、SNSや農産物販売フェアなどで、ぎふ清流GAP制度のPR活動を行う「ぎふ清流GAPパートナー」を設立（12/21）
- ・ 生産者、消費者団体、流通業者等が集い、交流を促進するとともに、GAPの理解を深めるフォーラムを開催（12/21）

⑩花き産業の振興

○「ぎふ花と緑の振興コンソーシアム」の設立

- ・ 清流の国ぎふ花き戦略会議の構成団体を中心となり、産学金官の異業種が連携したコンソーシアムを設立（4/19）。各業界の技術や知見を持ち寄り、新たな商品開発や情報発信などの事業を推進

○「高校生花いけバトル 全国選抜大会」の初開催

- ・ 全国から選抜された高校生が、作品の出来映えに加え、花いけ時の所作の美しさやパフォーマンス等の制作プロセスを競う、独自の「花いけバトル」を初開催（11/28）

⑪笠松競馬の再開

- ・ 騎手や調教師などによる馬券の不正購入や所得税の申告漏れなどの不適切事案を受け、競馬開催を1月から自粛
- ・ 関係者の処分や副知事を県地方競馬組合の管理者とする体制の強化（5/14）、倫理憲章の策定（7/20）、防犯カメラ設置等の徹底した公正確保対策を実施。再開に向けた演習（8/9、8/11～8/13）を経て、レースを再開（9/8）